

CONTENTS

 株主の皆さまへ	1	 世界の住友商事	9
 連結決算ハイライト	3	 住友の源流	11
 事業トピックス	5	 CSRの取り組み	12
 本部長インタビュー	7	 コーポレートガバナンス	13
 グループ会社紹介	9	 会社概要/株式情報	14



SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第146期 上半期 株主通信 [2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日]

証券コード 8053





代表取締役社長

中村邦晴

収益力を徹底的に強化し、 一段高いレベルの利益成長へ

当上半期における連結業績

当上半期の連結純利益は
1,166億円、利益目標に対する
進捗率は49パーセント

当上半期の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州でも景気底入れの兆しがみられましたが、中国、ロシア等の新興国経済は力強さに欠け、緩やかな回復に留まりました。国内経済は、株高・円高是正を受けた家計・企業マインドの改善を背景に、個人消費の回復が続き、設備投資も持ち直しました。

このような環境下、当上半期の連結純利益は1,166億円となり、2013年4月から始まった新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」で掲げた利益目標2,400億円に対する進捗率は49パーセントとなりました。資源ビジネスは、市況価格下落の影響を受け低調に推移したものの、非資源ビジネス

は、バナナ事業やスチールサービスセンター事業の業績が回復基調にあることに加え、鋼管事業やアジア自動車金融事業、国内におけるリースやメディア関連事業といった、当社の中核事業が着実に収益力を高め、全社業績を牽引しています。

>>> 詳細はP.3-4をご覧ください

今後の経済見通し

米国や日本、アジアを中心に
緩やかに成長する見通し

今後の世界経済は、米国や日本、アジアを中心に緩やかな成長が続くと見込まれます。米国は個人消費を中心に回復が続き、欧州もようやく最悪期を脱すると期待されます。新興国は高い成長が続くとみられますが、米国の量的金融緩和縮小の影響やインフレ抑制に向けた金融引き締め政策が成長の重石にな

る恐れもあります。国内経済は、震災復興やアベノミクス効果で内需が下支えされると同時に、円高の是正や世界経済の緩やかな成長を背景に輸出が持ち直し、回復力を取り戻すと期待されます。

通期の業績見通しについて

利益目標の着実な達成を目指す

資源ビジネスは、厳しい環境が継続することにより期初予想を下回る見込みですが、輸送機・建機や金属などの非資源ビジネスは、上半期に引き続き堅調に推移し、期初予想を上回ると見込んでいます。

一方、一部の大型案件について、年度末にかけて

減損損失を計上する可能性もあり、損失規模によっては通期見通しに対し業績が下回るリスクもあります。利益目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいきます。

>>> 詳細はP.3-4をご覧ください

株主の皆さまには、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結純利益の推移

主要指標

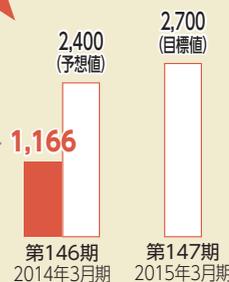
		当上半期	前年同期
● 為替 (YEN/US\$)	4-9月	98.86	79.41
● 原油(北海ブレント) (US\$/bbl)	1-6月	108	113
● 銅 (US\$/MT)	1-6月	7,540	8,091

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

■ 上半期
□ 年間



収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ



中長期ビジョン

創立100周年(2020年3月期)に向けて目指す姿

～経営理念・行動指針をベースとして～

BE THE BEST. BE THE ONE

- 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
- 総資産: 9兆～10兆円
連結純利益: 4,000億円以上

中期経営計画

AG Plan

GG Plan

FOCUS'10

エフクロス
f(x)

Be the Best,
Be the One 2014

創立100周年
2020年3月期

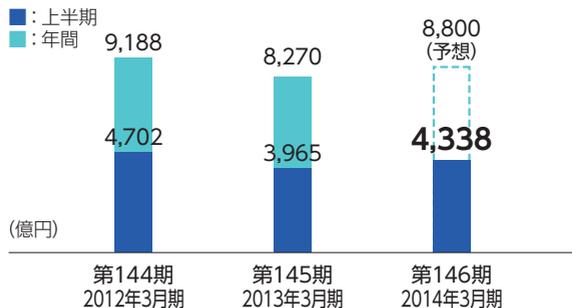
※ 本冊子における「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
※ 第138期から第142期は米国会計基準に、第143期以降は国際会計基準(IFRS)に基づいております。

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

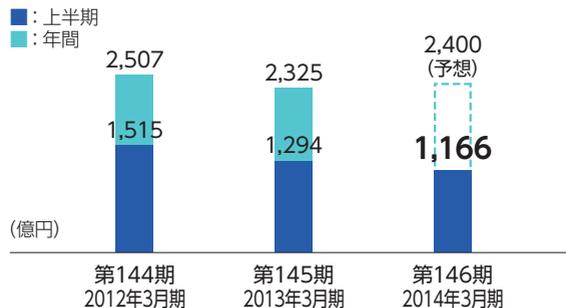
売上総利益

4,338億円
(前年同期比9%増)



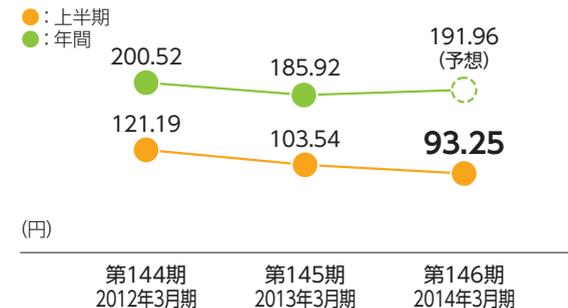
連結純利益

1,166億円
(前年同期比10%減)



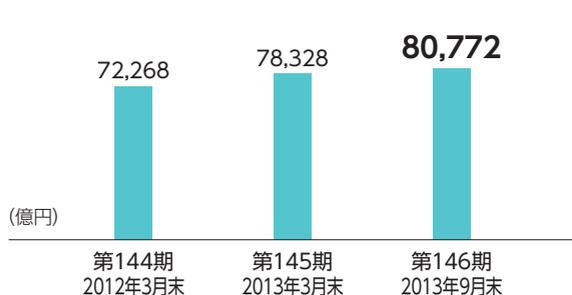
1株当たり連結純利益

93.25円
(前年同期比10.29円減)



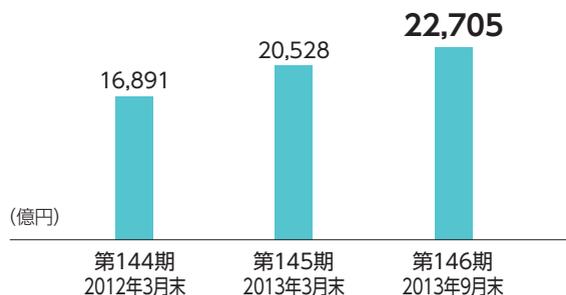
総資産

80,772億円
(前期末比2,445億円増)



株主資本

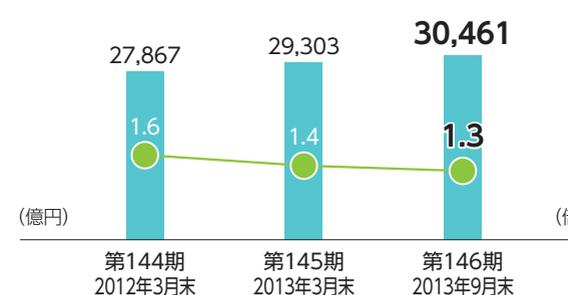
22,705億円
(前期末比2,177億円増)



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) **30,461**億円
(前期末比1,158億円増)

Debt-Equity Ratio(ネット) **1.3**倍
(前期末比0.1ポイント改善)



用語解説

有利子負債(ネット)

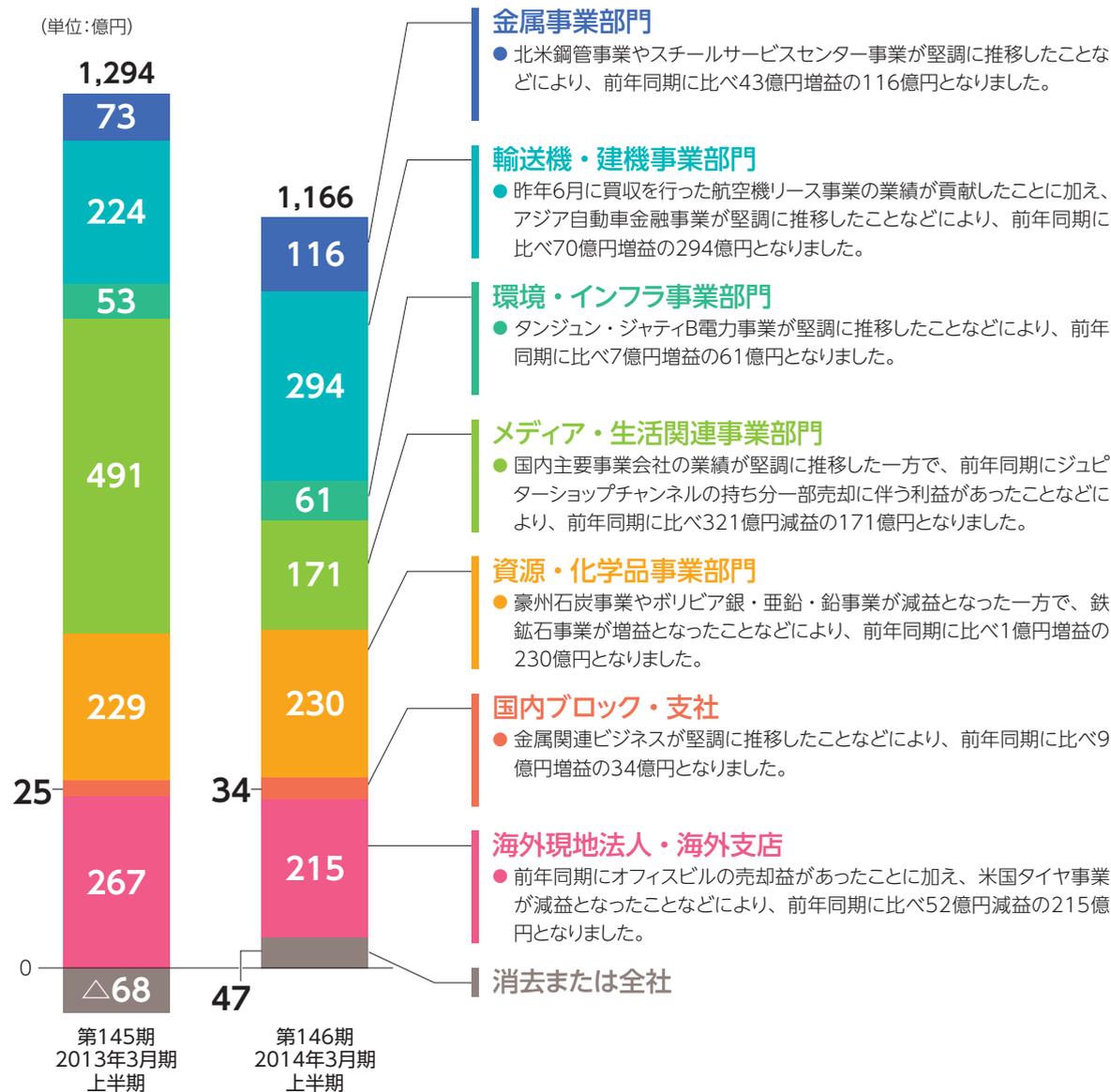
金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金および現金同等物を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

セグメント別連結純利益／決算概略

(単位:億円)



金属事業部門

● 北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ43億円増益の116億円となりました。

輸送機・建機事業部門

● 昨年6月に買収を行った航空機リース事業の業績が貢献したことに加え、アジア自動車金融事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ70億円増益の294億円となりました。

環境・インフラ事業部門

● タンジュン・ジャティB電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ7億円増益の61億円となりました。

メディア・生活関連事業部門

● 国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、前年同期にジューブターショップチャンネルの持ち分一部売却に伴う利益があったことなどにより、前年同期に比べ32億円減益の171億円となりました。

資源・化学品事業部門

● 豪州石炭事業やポリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となった一方で、鉄鉱石事業が増益となったことなどにより、前年同期に比べ1億円増益の230億円となりました。

国内ブロック・支社

● 金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ9億円増益の34億円となりました。

海外現地法人・海外支店

● 前年同期にオフィスビルの売却益があったことに加え、米国タイヤ事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ52億円減益の215億円となりました。

消去または全社

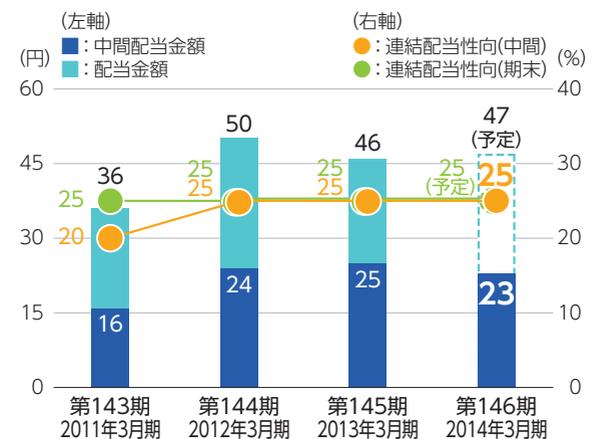
配当方針

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。

本年4月からスタートした新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」では、**連結配当性向を25パーセント**としています。

当期の予想年間配当金は、連結純利益の通期見通し2,400億円に対して、**連結配当性向25パーセントを適用し、1株当たり47円**となります(前年度年間配当実績46円)。なお、当期の中間配当金は、**予想年間配当金の半額23円**といたします(前年度中間配当実績25円)。

配当金額／連結配当性向



●金属事業部門●

自動車製造事業を 川上からサポート



セルビラミナ・サミット・
メヒカーナのスチールサービスセンター

成長著しいメキシコで自動車関連事業への進出を加速

住 友商事グループが全額出資するスチールサービスセンター、セルビラミナ・サミット・メヒカーナは、メキシコで当社グループがマツダと合併で設立し、2013年度第4四半期の稼働に向けて準備を進めているマツダ・モーター・マニファクチャリング・デ・メキシコで使用する鋼材の集中購買管理会社に選定されました。1993年から自動車や家電メーカーに鋼材を供給してきた同社の高度な業務品質、世界の主要鉄鋼メーカーとの密接な関係が評価されての決定です。ほかにも住友商事グループでは、自動車用鋼管を製造するニッポン・スチール・パイプ・メキシコ、部品製造のワイテック・キーレックス・メキシコに新たに出資する等、進出を加速しています。

当社はメキシコで自動車部品製造や金属加工等、幅広い事業を展開してきました。自動車の生産拠点として注目される同国で、既存ビジネスとシナジー効果を狙いながら、より強固なバリューチェーンを構築していきます。



ワイテック・キーレックス・メキシコの工場外観

●輸送機・建機事業部門●

アジアで鉄道インフラ プロジェクトを推進



マニラMRT3号線

ミャンマー国鉄道安全性・サービス向上プロジェクトを受注

当 社はコンサルタント会社2社と共同で、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う「ミャンマー国鉄道安全性・サービス向上プロジェクト」を受注しました。同プロジェクトは、日本政府によるミャンマー支援再開第一号の鉄道事業です。ミャンマーでは線路の整備不良等により、年間650件を超える脱線や衝突などの事故が発生しています。そのため、鉄道軌道整備に必要な資機材の供与、日本から専門家を派遣して保線作業訓練、実地研修等の現場での指導を通じ人材を育成し、さらに線路の維持管理能力およびサービスの向上も支援する計画です。

当社は、1954年以降ミャンマー向けに鉄道車両、レール、車輪、車軸等の輸出を続けてきたほか、アジア各国で鉄道インフラの充実が進む近年では、車両や鉄道システムの輸出も積極的に進めています。これらの実績をもとに、ミャンマーでの鉄道システムのさらなる改善に寄与していきます。



主要幹線であるヤンゴン-バグー間(約70キロメートル)のうち20キロメートルのパイロット区間で実施予定

●環境・インフラ事業部門●

水ビジネス拡大への 新たな一歩



造水プラント完成予定地遠景

オマーン向け海水淡水化プロジェクトで融資契約締結

当社は国際協力銀行など邦銀3行とオマーンの海水淡水化プロジェクトに関する融資契約を2013年7月に締結しました。マレーシアの大手発電・造水事業会社マラコフと、スペインのエンジニアリング会社カダグアとの3社共同で、マスカット市アルグブラ地区に造水プラントを建設し、当社とマラコフが完工後20年間保守と運営を行います。2012年11月にオマーンの国営電力水供給会社から受注して以来、工事は順調に進んでおり、2014年10月に造水プラントが完工の予定です。人口増加や経済発展に伴います水需要の増大が見込まれている同国において、約80万人分相当の安定的な生活用水の供給を、責任を持って実施します。今後も先進国における水道コンセッション事業や新興国での水インフラ整備推進等に取り組み、地域の発展と安定に貢献していきます。



プラントの建設には当社が出資するインドの大手総合水エンジニアリング会社、ヴィエーテック・ワバグも起用(完成予想図)

●メディア・生活関連事業部門●

日本で培ったビジネスを武器に 需要拡大が続くアジアへ



ベトナムとマレーシアで日用品のeコマース事業を展開

当社は事業会社の爽快ドラッグを通じて国内で展開する日用品のインターネット通販サービス事業を、すでに進出済みの中国とインドネシアに加え、ベトナムとマレーシアにも拡大させます。

ベトナムでは通販サービス大手で、書籍などのインターネット販売を行うティキに30パーセント出資しました。ベトナムでは都市部を中心にeコマースの利用者が急増しており、ティキは当社との提携を機に商品点数を現在の4万点から2年以内に10万点に増やし、事業を拡大する計画です。一方マレーシアでは、インターネット普及率が6割に達し、eコマース市場の拡大が見込まれています。当社は全額出資の子会社である住商eコマースマレーシアを設立し、2013年12月から日用品を中心に販売していく予定です。

当社は今後も需要拡大が見込まれるアジアを中心に、日本で培った販売促進手法や運営ノウハウを生かし、高品質のサービスを展開していきます。



ティキは商品点数の増加に合わせ、物流倉庫を拡張予定
ティキトップページ：<http://tiki.vn/>

資源・化学品事業部門

米国で活気づく シェールガス関連事業を 積極展開



米国ペンシルバニア州のマーセラス・シェール

米国産天然ガスの日本への輸出に踏み出す

当社と、米国から液化天然ガス（LNG）輸出を計画しているドミニオンが進めているコーブポイントプロジェクトは、2013年9月米国エネルギー省からLNG輸出の許可を受けました。米国産天然ガスの対日輸出の認可は2件目です。このプロジェクトは現在LNG受け入れ基地として稼働中のコーブポイント基地に、新たに天然ガス液化プラントを建設するもので、2017年の稼働・輸出開始を目指しています。当社はドミニオンと年間230万トン分の天然ガス液化加工契約を締結し、生産されるLNGを東京ガスと関西電力に販売する計画です。

今回の取り組みは、米国でシェール開発周辺事業への多面展開を目指し、シェールガスの開発から流通、液化、輸出に至るまでのバリューチェーンを構築する当社ならではの事業です。この取り組みを通じ、日本のLNG調達先や調達価格の多様化を促し、日本のエネルギー安全保障に貢献します。



ドミニオンが運営するコーブポイントLNG基地

メディア事業の 未来

生活支援サービスの

メディアビジネスの川上から川下までカバー

メディア事業本部は、ケーブルテレビ局を統括運営する「ケーブルテレビ事業部」と、多チャンネル放送向けコンテンツ供給や映画製作を行う「放送・映画事業部」の2つで構成されています。それらのビジネスを、KDDIと共同出資のジュピターテレコム（J:COM）を通じて行い、当本部の屋台骨を担っています。コンテンツの制作・調達から、自社放送プラットフォームおよび外部配信による供給まで、いわばメディアビジネスの川上から川下までカバーしている点が、メディア事業本部の特長です。



執行役員
メディア事業本部長

澁谷 年史

1979年住友商事入社、法務部配属。2004年米国住友商事（ニューヨーク）駐在。2009年理事北米住友商事グループ チーフアドミニストレーティブオフィサー。2011年執行役員 メディア・ライフスタイル総括部長。2013年4月より現職。

最近では地域に密着したケーブルテレビという特性を生かし、事業のさらなる拡大を図っています。現在推進中の中期経営計画では、「J:COM Everywhere」をキーワードに、さまざまな生活支援サービスを提供し、お客さまにとって必要不可欠な存在となることを目指しています。

具体的な取り組みの一つが、2012年末にサービスを始めたマンション向け電力サービス「J:COM電力」です。マンション単位で一括契約し低料金の電力を供給するとともに、放送・通信サービスのセット契約によって

拡大と海外への展開

さらに電力料金を割り引くものです。2013年8月に、同サービスを行う長谷工グループと業務提携、9月には、電力一括受電事業を手掛けるアイピー・パワーシステムズを子会社化し、サービスを拡大しています。

国内における規模獲得と海外事業の推進

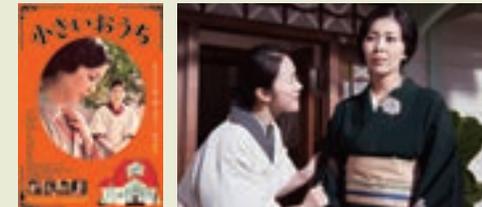
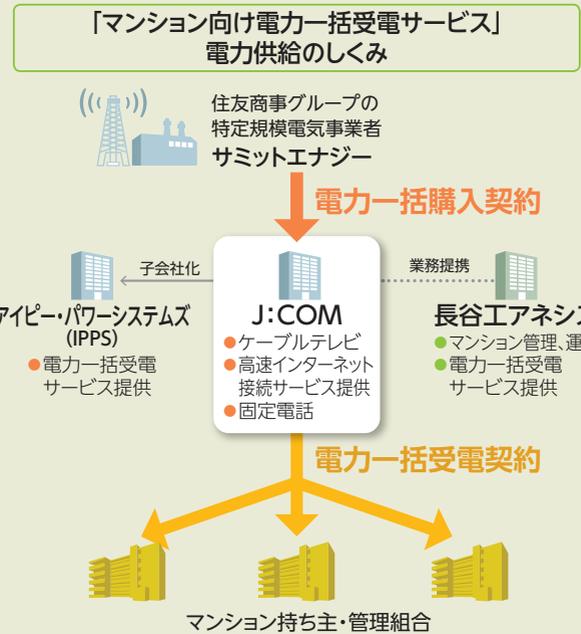
J:COMは、KDDI傘下のケーブルテレビ事業者ジャパンケーブルネット(JCN)と本年中に統合することにより、国内ケーブルテレビ市場においてシェア50パーセント超、加入数約480万世帯という圧倒的な規模を獲得します。特に関東においては、その大部分のエリアをカバーして、極めて大きな統合効果が見込まれます。

そうした国内における規模獲得の一方、メディア事業本部では、海外事業の拡大を将来に向けた成長の柱に位置付けています。国内事業で培ってきた経験とノウハウを生かし、①海外の放送事業者への出資、②海外におけるコンテンツ関連事業、③放送ソリューションの提供の三つを進めていきます。

海外出資は、中間所得者層の伸びが見込める経済成長地域を対象に、現地の放送プラットフォームの経営への参画を目指します。また、日本文化の輸出につながる

コンテンツ販売や付随するライセンス事業等にも取り組みます。ソリューションの提供では、米国発最先端の放送技術などを、日本や海外に積極展開していきます。

国内事業に軸足を置きながら、総合商社ならではのグローバルビジネスを展開し、今後は人材育成も含め、一層の飛躍を目指します。



これまでも山田洋次監督作品など良質な作品に出資。
『小さいおうち』は2014年1月25日(土)公開予定。
©2014『小さいおうち』製作委員会

J:COM Everywhere: 地域に必要なとされる「生活支援企業」を目指す



グループ会社紹介

株式会社ジュピターテレコム (J:COM)

>> [J:COM Everywhere]をキーワードに事業領域を拡大

メディア事業本部の中核を担う事業会社ジュピターテレコム (J:COM) は、多チャンネルサービス等を配信するプラットフォームとコンテンツを併せ持つ総合メディア事業グループです。現在、札幌、仙台、関東、関西、九州の5大都市圏の380万世帯*のお客さまに、映像サービス (ケーブルテレビサービス) に、高速インターネット接続、電話を加えた「放送・通信の複合サービス」を提供しています。また、メディア事業として、映画やドラマ、スポーツ、ドキュメンタリーなど、17の専門チャンネルを、自社を含めたさまざまなプラットフォームに送り出しています。

J:COMは、中期事業計画で発表した、「J:COM Everywhere」構想の下、放送・通信サービスを核にして、地域のお客さまの生活に役立つさまざまなサービスを「ワンストップ」で提供することを目指しています。2012年末より開始したマンション向け電力提供サービス「J:COM電力」も、このコンセプトに基づく新規事業です。

既存のビジネスモデルの枠組みを超え、地域社会に必要とされる「生活支援企業」として進化するJ:COMの新たな展開にご期待ください。

*2013年8月末時点



東京スカイツリータウン®内
[J:COM Wonder Studio]



ジェイコムショップ担当者のお客さまへの対応

Looking Internationally

世界の住友商事

インドネシアでEC事業を

インドネシア初の日用品ECサイト「スカマート」、サービス拡充中

住 商eコマースインドネシアは、日用品を中心としたeコマースサイト「スカマート」を運営する事業会社です。日本で「爽快ドラッグ」、中国で「品店」を手掛ける実績を武器に、アジア各国への事業展開を図っています。「スカマート」の由来は、インドネシア語で好きを意味する“suka”。多くの人に好かれるサービスを目指します。

2012年12月のサービス開始当初は1,000点程度だった商品も、現在はインドネシア製や海外製品も含め食品、飲料、パーソナルケア、ヘルスケア、ベビー、ホーム&キッチン等6,000点を超える規模に拡大。お客さまは、銀行振り込みか代金引換で支払いができ、ジャカルタ近郊地域であれば、2営業日以内に商品を手にすることができます。



「スカマート」トップページ



戦略的に展開



インドネシアでの住友商事グループの活動を知る インフラ開発からEC事業まで、 経済成長に呼応した多様な事業を展開

HISTORY ● インドネシアで60年の歴史を持つ住友商事

1953年、ジャカルタに最初の駐在員を派遣して以来、インドネシア各所に事務所を開設。1999年に貿易業の外資開放を受け、現地法人のインドネシア住友商事会社を設立しました。電力などインフラプロジェクトに対応するため、2004年に本社直轄のジャカルタ・プロジェクト統括事務所を設置しています。



1980年代の事務所スタッフ

PRESENT ● 住商グループ全体で多岐にわたるビジネスを展開

加速するモータリゼーションに対応した自動車・二輪車のリテールファイナンス、石炭・タイヤ等の輸出、鉄鋼・自動車部品等のサプライチェーンマネジメントサービスを中心に、本社やアジアの各拠点と連携しながら多岐にわたるビジネスを行っています。またバツヒジャウ銅鉱山といった資源開発、工業団地、石炭火力・地熱発電事業、鉄道プロジェクト、スマートグリッド実証事業などインドネシアのインフラ開発に根差した事業も多く展開しています。



ウルブル地熱発電所

FUTURE ● 拡大する消費市場がターゲット

2025年までにGDPで世界トップ10入りを目指しているインドネシア。世界第4位の人口2.4億人を背景とした旺盛な内需が、経済成長をけん引していく見通しです。中間所得層の拡大に伴い、今回ご紹介したEC事業への参入等、消費者関連ビジネスに積極的に取り組みます。



「スカスマート」の運営に携わるスタッフ



財務経理担当
マネージャー
リサ・ソフヤン

「スカスマート」は、インドネシアでこれまでになかった、簡単で楽しい日用品のオンラインショッピングを実現しています。銀行振り込み、代金引換に加え、クレジットカード決済にも近日中に対応予定です。商品ラインアップ、サービスなどの面で常に進化を続ける新しいサービスに、プロ意識を持つ仲間と共に関わることができ、わくわくしています。

My Favorite

ジャカルタはジャワ、バリ、中国、マレーなどの文化が融合した都市です。毎年6月22日のジャカルタ市制記念日には、ジャカルタの先住民、ブタウィ民族の伝統文化の踊り、オンデルオンデルが披露されます。



©Gunawan Kartapranata 2009

竹と紙でつくられた約3メートルのオンデルオンデル人形



あきないごと ばん じ にっ せい 商事は万事入精

もんじゅいん し い がき

「文殊院旨意書」1650年頃

住友グループの事業の起源は、今から400年前の戦国時代後期にさかのぼります。長い歴史の中で、現在の住友を支える事業精神がどのように生まれ、受け継がれてきたのか。その流れをシリーズでたどります。

文殊院旨意書とは

住友の事業精神として最も古いものは、初代住友政友が「文殊院旨意書」に記した心得書です。これは1650年頃、政友が家人の勘十郎に商売の道を歩むにあたっての心得を説いたものとされています。

冒頭には「あきないごと 商事はいにおよばず不及言候へどもばんじせいにいれらるべく共万事情二可被入候」という前文が掲げられ、「文殊院旨意書」の根本精神を示しています。「商い事は言うまでもなく、全てのことについて誠意を尽くして行いなさい」と人格を磨くことを求めています。

その後、五カ条の訓戒が続く。第一条では浮利に走ることを戒め、根本を究めるべく諭しています。第二条から第四条は、当時の治乱の世相を反映しており、宿貸しや口合(保証人になること)、掛け商いを禁止。いずれも当時の幕府の法令であり、法令順守(コンプライアンス)を求めているのです。最後の第五条は、接客について短気な言い争いをしないよう、説明責任(アカウントビリティ)があることを説いています。



写真提供/住友史料館

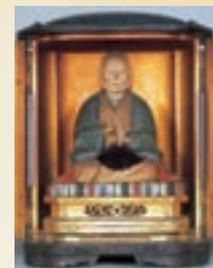
1650年頃の“住友政友心得書”(文殊院旨意書)の原文

住友の事業精神の源流となった政友の処世観。「ふり 確実を旨としはし 浮利に趨らず」という明治以来の住友家法の精神も、すでに「文殊院旨意書」に示されているのです。

エピソード

住友政友の生涯

住友家初代政友(1585~1652)は、越前(福井県)丸岡に生まれたと伝えられ、12歳の時に京都で僧籍に入りました。涅槃宗の開祖、及意上ねはん 人空源きやういしやうのもとで仏典の勉強に努め、文殊院の称号を授かります。



写真提供/住友史料館
住友政友の木像

その後、徳川幕府の宗教政策により、涅槃宗が解宗、天台宗に統合されると、政友は「いんがいしゃもん 眞外沙門(いずれの宗派にも属さない僧侶)」を称して僧籍を離れ、出版と医薬を営む「富士屋」を開業。45~46歳の頃といわれています。涅槃宗の教義に身を捧げた政友は、「文殊院旨意書」にみられるように、商売は人生の一部分であり、まず商売の前提として、立派な人間になるように人格の陶冶を求めたのです。

そうした政友を敬愛し、門弟として「富士屋」を陰で支えたのが、蘇我理右衛門という銅職人です。やがて政友は、銅事業の出発点となる新技術「南蛮吹き」を開発する理右衛門との縁を強め、ともに住友の礎を築き上げていきました。

企業の立場から持続可能な社会の実現に貢献

住友商事グループにとってCSRとは、目指すべき企業像の実現に向けて、経営理念を実践していくことにほかなりません。根底にあるのは、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会的課題を把握し、事業活動を通じて解決に向けて戦略的に取り組むことにより、新たな価値を創造し、社会と共に当社グループの持続可能な成長につなげていくという考え方です。

当社グループのCSR=経営理念の実践

事業活動を通じてCSR

社会貢献活動を通じてCSR

事業活動を通じて

当社は、ボリビアの現地子会社ミネラ・サンクリストバル(MSC)を通じて、世界有数の銀・亜鉛・鉛鉱山であるサンクリストバル鉱山を操業しています。MSCは、「ワールドクラスの鉱山操業」をビジョンに掲げ、品質、環境、労働安全衛生に関するマネジメントシステムの国際認証規格(ISO9001、ISO14001、OHSAS18001)を取得するなど、CSRを重視。従業員、地域住民、中央・地方政府等のステークホルダーと一層の信頼関係を構築し、地域社会の持続可能な発展に貢献していきます。



社会貢献活動を通じて

産休サンキュープロジェクト

当社は、日本赤十字社が推進する、サブサハラ地域(ウガンダ・ケニア)での母子健康支援活動を支援する「産休サンキュープロジェクト」を開始しました。一年間に誕生する当社社員の子供(約200人)と同数のアフリカの子供の命を守るというコンセプトの下、日本赤十字社の事業を支援します。



巡回診療や出産時に必要な用具をそろえたキットなどに資金を提供しました

住友商事 ユースチャレンジ・フォーラム2013

当社は、東日本大震災の被災者の生活再建と、そのために活動するユース世代を支援する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」に取り組んでいます。9月に仙台市にて、助成対象団体による活動の中間報告とパネリストによるシンポジウムを中心としたフォーラムを開催しました。参加者は日頃の活動と今後の展望を披露し、他団体との交流を図りました。



2日間で延べ300人が活発な意見交換を行いました

企業価値向上を実現する経営体制へ

住友商事は、コーポレートガバナンス体制強化の一環として、社外取締役を選任しています。これは、多様な視点による適切な意思決定と、監督機能の強化を目的とするものです。今回は、社外取締役2人に取材し、「コーポレートガバナンス体制強化の背景と、自身に求められている役割」「事業展開と成長戦略を踏まえ、経営参画・監視において重視するポイント」についてうかがいました。



社外取締役 **原田 明夫(はらだ あきお)**

1939年生まれ。東京大学法学部卒。1965年4月検事任官。最高検察庁検事、法務大臣官房長、法務省刑事局長、法務事務次官、東京高等検察庁検事長を経て、2001年7月検事総長。退官後、2004年10月より弁護士(現職)。2005年6月当社社外監査役、2013年6月より当社社外取締役(現職)。



社外取締役 **松永 和夫(まつなが かずお)**

1952年生まれ。東京大学法学部卒。1974年4月通商産業省(現:経済産業省)入省。資源エネルギー庁資源・燃料部長、原子力安全・保安院長、大臣官房長、経済産業政策局長を経て、2010年7月経済産業事務次官。2011年8月退官後、2012年4月より一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現職)。2013年6月当社社外取締役(現職)。

●これまで社外監査役を務めてきた立場から見て

住友商事は従来からコーポレートガバナンス対応に積極的な企業であり、私は、内部統制監査の早期導入や、監査役5人のうち3人が社外監査役という透明性・独立性の保持、取締役会における自由闊達な議論などにそれを感じてきました。しかし近年、株主利益へのさらなる考慮が要求される中で、社外からの監視にとどまらず、会社の重要な意思決定への直接的な関与が期待され、これに応える形で社外取締役が設置されました。

企業が果たすべき社会的責任が重くなってきている今、複雑化・グローバル化するさまざまな規制やルールに基づきながら、住友商事が総合力を発揮していくために、法務省で半生を過ごした私自身の経験を生かしていきたいと考えています。

●社会や環境を含めた視点で経営の正当性を問う

総合会社という存在は、トレードを中心とした利益の追求から、社会的な価値の創出による発展へとビジネスモデルを転換しつつあります。住友商事の事業展開をめぐるビジネスパートナーとのWin-Winな関係づくりも、それを取り巻く社会や環境を含めた広い視点で捉え、経営の正当性が問われなければなりません。特に、今後の日本経済の成長において重要な環境・インフラ分野、資源・エネルギーの有効利用と拡大再生産につながる取り組み等を通じて、総合的な社会貢献を果たしていくスタンスが重要になってくると思います。

●より高いレベルでの意思決定と統治を目指して

今やコーポレートガバナンスの強化は、日本の全ての企業にとって不可避な経営課題となっています。その中で住友商事は、これまでもレベルの高い施策を進めてきた企業と言えますが、社外取締役は、取締役会という経営の中核に外部からの視点を積極導入し、より高いレベルでの意思決定と統治を目指すものです。

私はこれまでの職歴の中で、政府が策定する国全体の成長戦略やエネルギー政策に関与してきました。幅広い分野にわたってグローバルに事業展開し、多くの案件を扱っている住友商事の経営判断には、これらの過去の経験が生かせるものと考えています。

●利益成長へのポイントを社外の視点で見極める

中長期ビジョンに掲げる「一段高いレベルの利益成長」を実現するためには、リスクを慎重に排除しつつ、チャンスをつ捉えて積極的に投資していく必要があります。そのポイントを社外の視点で見極め、責任を持って意思決定に関わっていきたく思います。

住友商事では、事業の収益規模だけでなく、社会的価値や公益性の高さが社員にとって大きなモチベーションになっていると感じます。株主の皆さまにおかれましても、同様のモチベーションを共有し、長期的視点で当社をご支援いただければ幸いです。

会社概要／株式情報

会社概要 (2013年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計5,541名 (注) 連結従業員数 合計75,099名 (注) この中には、海外事務所が雇用している従業員238名が含まれております。
関係会社の状況	連結子会社数 590社 持分法適用会社数 244社
営業所等の状況	国内 24拠点 海外 116拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

取締役および監査役

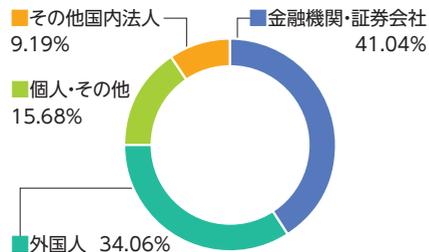
取締役会長	大森 一夫
取締役社長*	中村 邦晴
取締役*	佐々木 新一
取締役*	川原 卓郎
取締役*	富樫 和久
取締役*	阿部 康行
取締役*	日高 直輝
取締役*	降旗 亨
取締役*	猪原 弘之
取締役*	鐘ヶ江 倫彦
取締役(社外)	原田 明夫
取締役(社外)	松永 和夫
常任監査役(常勤)	守山 隆博
監査役(常勤)	三浦 一朗
監査役(社外)	藤沼 亜起
監査役(社外)	仁田 陸郎
監査役(社外)	笠間 治雄

(注) *は、代表取締役であります。

株式情報 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	142,288名

所有者別の持株比率



(注) 小数点第3位以下を切り捨てているため、合計は100%になっておりません。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,716	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,475	5.32
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.65
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	27,227	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,344	1.63
パークレイズ証券株式会社	20,000	1.60
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	19,409	1.55
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	15,902	1.27
第一生命保険株式会社	15,889	1.27

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
(電話照会先)(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス)	http://www.sumitomocorp.co.jp

- 株式に関する届出先および照会先について
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等の届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設していただきます。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しています。



<http://www.sumitomocorp.co.jp/>

住友商事

検索

モノづくりへのこだわりを集積したマンション

「クラッシーハウス」

住友商事のマンション



理想のコミュニティの創出を目指す

住友商事が手掛けるマンションブランド「クラッシーハウス」。当社は、日本の集合住宅の黎明期から、積極的にマンション事業に取り組んできました。2009年12月、これまで展開してきた首都圏の「ハイム」や「ハウス」、関西の「メゾン」といったブランドの優れた点を継承し、ひとクラス上の住まいを目指した「クラッシーハウス」を誕生させ、首都圏と関西圏を中心に展開しています。

「機能と美の融合」をコンセプトに、住まう方が誇りを感じられるような、上質で高いデザイン性と住みやすさが調和する住まいをつくっています。総合商社ならではの強みを生かした資材の調達や当社関係会社とのコラボレーション等、他社にはない住宅を提供していきます。



「クラッシィタワー東中野 (完成予想図)」



「クラッシィハウス用賀一丁目」



「クラッシィハウス谷中道灌山 (完成予想図)」

再開発で注目を集める神田エリアに誕生 「クラッシーハウス神田美土代町」



住友商事が開発を注力する神田エリアに2015年春、新しいマンションが誕生します。大手町駅徒歩5分、神田駅徒歩6分の好アクセスなエリアに立地する総戸数70戸の分譲マンション。Studioタイプから3LDKまでそろえ、お客さまのさまざまな都心居住ニーズにお応えします。

私たちは、土地の選定から商品企画、施工管理、販売までを一つのチームで手掛けています。一気通貫体制だからこそできるこだわりの「クラッシーハウス」、自信をもってお客さまにお届けします。

住友商事株式会社
住宅・都市事業部

一柳 卓也



■「クラッシーハウス」のHPもぜひご覧ください。■

<http://www.classy-club.com>

住友商事株式会社 (発行：広報部)

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000
インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp/>



「SC NEWS」は、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本冊子の発行にあたり

新たな情報誌・株主通信『SC NEWS』をお届けいたします。業績報告や国内外で展開するビジネスの紹介に加え、住友グループの歴史、住友商事グループのCSRの方針、現場で働く社員の声など、株主の皆さまに知っていただきたい当社ならではの情報を盛り込みました。当社グループへのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。(koho-web@sumitomocorp.co.jp)